



平成 22 年 12 月 9 日

各 位

会 社 名	日本電産株式会社
代表者名	代表取締役社長 永守 重信
取 引 所	東証一部・大証一部(6594) NYSE(NJ)
問合せ先	広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L	(075)935-6150

### 三洋精密株式会社の株式取得に関するお知らせ

日本電産株式会社(以下、「当社」)は、三洋電機株式会社との間で、三洋電機株式会社の保有する三洋精密株式会社の全株式(発行済株式の 100%)を譲り受けること(以下、「本件」)に合意し、平成 22 年 12 月 9 日付で株式譲渡契約書を締結致しましたので、お知らせ致します。

#### 1. 本件の目的

当社は、あらゆるモータ事業において世界ナンバーワンのモータメーカーを目指し、既存事業の強化を図って参りました。又、2015 年度に売上高 2 兆円の企業グループ形成を視野に入れた中長期成長戦略 Vision2015 を掲げ、当該目的を達成するために自律成長を再加速させると同時に、M&A 戦略を積極的に推進しております。

そのような背景の中で、本件は、当社グループ及び三洋精密株式会社の精密小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、当社グループ及び三洋精密株式会社の精密小型モータ事業の更なる成長・発展を実現することを目的としております。

特に、三洋精密株式会社は精密小型モータ事業の中でも携帯電話向けの振動モータ事業に強みを有しております。最近の携帯電話市場においては、スマートフォン等の台頭が著しく、同製品の特徴でもあるタッチパネルのフィードバック機能が注目され、振動モータは、その機能を実現する部品として有望視されております。当該分野において、三洋精密株式会社の有する新製品開発技術は、当社グループの技術を補完するものと期待しております。

今後は、振動モータ事業において、相互の技術向上による新製品開発及び顧客の分散による販売機会の拡大を達成することにより、当社グループの更なる地位向上を目指して参ります。

## 2. 三洋精密株式会社の概要

- (1) 社名 三洋精密株式会社  
(2) 本社所在地 長野県上田市中丸子 1771 番地  
(3) 代表者 出来 秀悟  
(4) 設立 1974 年 10 月  
(5) 資本金 273 百万円  
(6) 主要拠点 中国(東莞、深圳)、インドネシア(バタム)、シンガポール、香港  
(7) 主な事業の内容 精密小型 DC モータ(振動モータ、一般モータ)の開発、製造、販売\*  
\*現在行っている応用商品、EMS 事業については、構造改革を行い、クロージングまでに  
応用商品、EMS 事業からの撤退又は親会社へのカーブアウトを完了させる予定。  
(8) 従業員数 290 人(2010 年 3 月末 三洋精密単体)  
(9) 最近事業年度の未監査プロフォーマ連結売上の動向

(単位:百万円)

	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	2010 年 3 月期
売上高**	35,063	28,321	23,196

\*\*譲渡の対象外である応用商品、EMS 事業を除いたプロフォーマ連結売上高

## (10) 親会社(三洋電機株式会社)の概要

所在地: 大阪府守口市京阪本通二丁目 5 番 5 号  
設立: 1950 年 4 月  
代表者: 佐野 精一郎  
事業内容: 各種電気機械器具の製造・販売

## 3. 株式の譲受主体

現時点では、三洋電機株式会社及び当社が株式譲渡契約書の契約当事者であり、当社が三洋精密株式会社の全株式を譲り受ける予定ですが、今後、当社グループの決定により、当社子会社が三洋精密株式会社の株式の全部又は一部を譲り受けることとなる可能性もあります。株式の譲受主体につきましては、クロージングまでに決定致します。

## 4. 今後のスケジュール

平成 23 年 4 月 1 日 クロージング(予定)

各国競争当局の認可状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性があります。

## 5. 今期、及び来期の業績に与える影響

今期の業績に与える影響はありません。

来期の業績に与える影響につきましては、詳細が確定次第、東京証券取引所における開示原則に基づき適切に公表致します。

以上